

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	9,641,534	9,383,140	18,982,935
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	248,876	101,952	151,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	148,331	62,091	78,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,865	74,814	129,256
純資産額 (千円)	4,354,635	4,167,061	4,320,762
総資産額 (千円)	10,861,405	11,114,602	11,188,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.40	3.94	4.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.07	37.46	38.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,226	332,333	961,495
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,193	108,199	259,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,993	135,110	189,590
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,581,347	1,165,146	1,740,789

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	2.13	5.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和を背景として企業収益や雇用環境が改善傾向を示すなど穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安に伴う物価上昇などから個人消費の回復力は弱く、海外景気の減速の影響も懸念されるなど、その先行きは依然として不透明な状況となりました。

植物油業界におきましては、それまで低下傾向を示してきた主要原料のカナダ菜種の市場価格が昨年10月ごろから反転、併せて急速な円安の進行により海外原料調達コストが大幅に増加するなかで、油脂製品の連産品である油粕価格が需給要因から大幅に低下するなど大変厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにマッチしたきめ細かな営業活動を展開し、販売数量につきましては、業務用食用油は減少いたしました。家庭用食用油はコメ油を中心に大きく伸長し、油粕製品につきましても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができ、せっけん・化粧品につきましても増加を図ることができました。

なお、売上高につきましては、油脂製品は販売価格の上昇から、せっけん・化粧品は販売数量の増加により前年同四半期を上回りましたが、油粕製品の販売価格低下の影響が大きく、全体では減少いたしました。

収益面につきましては、固定費を中心に全社的なコスト抑制に取り組む一方で、海外原料穀物価格の上昇を反映した適正な油脂製品価格の実現に取り組んでまいりましたが、油脂需要が伸び悩むなかで、十分な改定を図ることができず、赤字計上のやむなきに至りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高93億83百万円(前年同四半期は96億41百万円)、経常損失1億1百万円(前年同四半期は経常利益2億48百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期末における資産の部は、111億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。主な減少の要因は、売上債権の減少によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末比79百万円増加の69億47百万円となりました。主な増加の要因は、仕入債務の増加によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末比より1億53百万円減少の41億67百万円となりました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上62百万円、その他有価証券評価差額金13百万円の減少、剰余金の配当金の支払78百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より5億75百万円減少しましたので、11億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は3億32百万円(前年同四半期は6億68百万円の獲得)となりました。主な増加の理由は、減価償却費1億76百万円、売上債権の減少額1億68百万円、主な減少の理由は、税金等調整前四半期純損失1億円、たな卸資産の増加額6億41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1億8百万円(前年同四半期は1億38百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億35百万円(前年同四半期は1億76百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,053	6.56
ボーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	844	5.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	714	4.45
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	685	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	2.35
計	-	6,776	42.19

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	282,000		282,000	1.76
計	-	282,000		282,000	1.76

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,802,849	1,227,206
受取手形及び売掛金	3,525,416	3,357,388
商品及び製品	585,051	597,437
仕掛品	310,441	295,405
原材料及び貯蔵品	748,902	1,392,852
その他	165,315	265,590
貸倒引当金	3,938	3,892
流動資産合計	7,134,039	7,131,988
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	499,182	546,403
機械装置及び運搬具(純額)	1,165,269	1,113,656
土地	1,519,067	1,519,067
その他(純額)	18,127	25,061
建設仮勘定	107,926	35,872
有形固定資産合計	3,309,573	3,240,062
<b>無形固定資産</b>	48,552	41,186
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	266,823	248,088
その他	429,376	453,276
投資その他の資産合計	696,199	701,365
固定資産合計	4,054,325	3,982,614
資産合計	11,188,365	11,114,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,413,894	3,613,071
短期借入金	1,335,900	1,317,700
未払法人税等	13,359	10,218
賞与引当金	90,038	88,198
その他	434,034	402,517
流動負債合計	5,287,227	5,431,705
固定負債		
長期借入金	747,000	710,900
退職給付に係る負債	557,762	550,405
役員退職慰労引当金	76,466	49,574
負ののれん	2,152	1,076
その他	196,994	203,878
固定負債合計	1,580,375	1,515,835
負債合計	6,867,603	6,947,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,082,671	1,941,695
自己株式	49,975	49,975
株主資本合計	4,198,592	4,057,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,385	106,026
その他の包括利益累計額合計	119,385	106,026
非支配株主持分	2,783	3,419
純資産合計	4,320,762	4,167,061
負債純資産合計	11,188,365	11,114,602

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,641,534	9,383,140
売上原価	8,354,055	8,481,849
売上総利益	1,287,479	901,291
販売費及び一般管理費	1,019,560	1,008,937
営業利益又は営業損失( )	267,919	107,645
営業外収益		
受取利息	218	143
受取配当金	3,206	5,297
負ののれん償却額	1,076	1,076
受取手数料	1,153	955
受取補償金	398	408
受取保険金	-	17,936
その他	6,215	3,272
営業外収益合計	12,269	29,089
営業外費用		
支払利息	21,457	20,573
持分法による投資損失	6,823	-
支払手数料	2,172	2,170
その他	859	652
営業外費用合計	31,313	23,396
経常利益又は経常損失( )	248,876	101,952
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,482
固定資産売却益	-	119
特別利益合計	-	2,602
特別損失		
固定資産除却損	602	1,054
特別損失合計	602	1,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	248,273	100,404
法人税、住民税及び事業税	23,889	4,612
法人税等調整額	75,737	43,561
法人税等合計	99,627	38,949
四半期純利益又は四半期純損失( )	148,646	61,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	636
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	148,331	62,091

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	148,646	61,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,218	13,359
その他の包括利益合計	14,218	13,359
四半期包括利益	162,865	74,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,550	75,451
非支配株主に係る四半期包括利益	314	636

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	248,273	100,404
減価償却費	175,341	176,433
負ののれん償却額	1,076	1,076
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	8,119	7,357
賞与引当金の増減額( は減少)	24,295	1,840
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,387	26,891
貸倒引当金の増減額( は減少)	514	46
持分法による投資損益( は益)	6,823	-
受取利息及び受取配当金	3,425	5,440
受取保険金	-	17,936
支払利息	21,457	20,573
固定資産除却損	602	1,054
固定資産売却損益( は益)	-	119
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,482
売上債権の増減額( は増加)	454,413	168,028
たな卸資産の増減額( は増加)	117,048	641,299
仕入債務の増減額( は減少)	28,783	199,176
未払消費税等の増減額( は減少)	6,475	36,190
未払費用の増減額( は減少)	28,330	8,732
その他	13,283	42,475
小計	706,136	327,026
利息及び配当金の受取額	3,425	5,440
保険金の受取額	-	17,936
利息の支払額	21,467	20,692
法人税等の支払額	19,867	7,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,226	332,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	61,060	61,060
定期預金の払戻による収入	61,060	61,060
投資有価証券の取得による支出	757	912
有形固定資産の取得による支出	126,037	103,444
投資有価証券の売却による収入	-	2,482
有形固定資産の売却による収入	-	120
その他	11,398	6,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,193	108,199

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	845,000	761,000
短期借入金の返済による支出	869,000	765,000
長期借入れによる収入	142,000	152,000
長期借入金の返済による支出	214,000	202,300
自己株式の取得による支出	126	-
配当金の支払額	78,510	78,311
その他	2,356	2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,993	135,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,039	575,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,307	1,740,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,581,347	1,165,146

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社  
 に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会  
 計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施され  
 る企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四  
 半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の  
 表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映  
 させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務  
 諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
 び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首  
 時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	30,627千円	143,703千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結して  
 おります。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のと  
 おりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送費	488,553千円	486,962千円
給料及び手当	155,264	153,225
賞与引当金繰入額	22,222	31,157
退職給付費用	17,940	14,113
役員退職慰労引当金繰入額	1,387	1,223



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,643,407千円	1,227,206千円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,060	62,060
現金及び現金同等物	1,581,347	1,165,146

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,898	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,885	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	9円40銭	3円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	148,331	62,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	148,331	62,091
普通株式の期中平均株式数(株)	15,779,286	15,777,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。